

2018年7月調査分  
(18年4～6月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①内外需要の堅調から企業業績が引き続き回復基調にあること、②これを背景とした雇用・所得環境の改善から、個人消費が、レジャー・サービス支出のほか、耐久財(自動車)、高額品などを中心に、堅調な動きを続けていること、③交通インフラ整備やホテル・物流施設建設など豊富な官民プロジェクトや、人口の流入持続による高水準な住宅投資など、県内の工事量が増加基調にあることなどから、緩やかな回復基調を辿っているとみられる。

今後3か月については、①海外景気堅調のほか、県内のみならず首都圏の建設プロジェクト活況から企業業績の改善持続が見込まれること、②雇用・所得環境の改善から、個人消費が引き続き堅調に推移するとみられることなどから、緩やかな持ち直しを続ける見込み。もっとも、企業業績の改善ペースは、人件費や物流費上昇、十分な価格転嫁の難しさにより、前年度に比べやや鈍化しており、今後は貿易摩擦問題が企業に及ぼす影響とともに、これまで以上につぶさにみていく必要がある。貿易摩擦については、直接的な影響よりも、これによる為替相場や株式相場への影響に関心を示す県内企業が多い。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(7月実施)によると、4～6月期の県内企業の業況判断BSI(全産業)は1～3月期比+2.6改善し1.7となった。製造業は4.4(前期比+7.0)と大幅に改善し、先行き小幅悪化する見込み。非製造業は△2.0(同△3.0)と悪化したが、先行きは改善する見込み。

個人消費は、野菜高騰や天候不順などの押し下げ要因が解消し、雇用・所得環境の改善を背景とした底堅い動きが続いている。イベント・レジャー関連のコト消費の好調のほか、高額品、耐久財消費財の販売も堅調だが、日用品や汎用品の値上げに対しては、シビアな節約志向が根強い。宿泊関連では相次ぐ増床や新築の動きから、一部で客室単価が低下するホテルがみられるものの、インバウンド需要は旺盛で引き続き8～9割程度の高い稼働率をキープしている先が多い。

県内住宅着工戸数(18年3月～5月)は10,281戸と前年同期比27.0%減少した。前年に大型マンションの着工があった反動から「分譲」が同46.0%減と大幅に減少したほか、「貸家」(同17.6%減)、「持家」(同9.6%減)も減少した。

県内公共工事請負額(5月まで年度累計)は、前年同期比7.9%減少した。国(同89.8%増)は増加したが、市区町村(同34.0%減)、県(同9.0%減)、独立行政法人等(同2.5%減)が減少した。

千葉県鉱工業生産指数(季調済)は、2月:93.7⇒3月:97.5⇒4月:95.3と一進一退の動き。4月の主力業種の動向をみると、鉄鋼(前月比3.1%増)は増加したが、化学工業(同0.8%減)、石油・石炭製品工業(同4.4%減)、食料品工業(同2.9%減)などが減少した。

18年度設備投資額(全産業、7月調査)は、期初計画比11.4%下方修正された。製造業(16.2%減)、非製造業(1.8%減)とも減額修正された。17年度実績対比ではなお2.9%上回る水準にある。

千葉県の有効求人倍率(季調済)は、3月:1.33倍⇒4月:1.34倍⇒5月:1.36倍と引き続きバブル期並みの高い水準で推移している。

県内の個人消費は、野菜高騰や天候不順などの押し下げ要因が解消し、雇用・所得環境の改善を背景とした底堅い動きが続いている。もっとも、コト消費や高額品モノ消費（高級時計、宝飾品等）が堅調な一方で、日用品や汎用品の値上げにはシビアで節約志向が根強いなど力強さを欠き、引き続き二極化が進行している。消費性向上昇を伴う本格的な回復には、財政再建や社会保障改革など消費者の将来不安の払拭が必要との見方が強い。

コト消費関連の動きをみると、母の日・父の日ギフトやランドセルなどイベント商材の堅調な動きが続いたほか、中元、ビアガーデンなどの滑り出しも前年を上回った。観光地の入り込みも、TDR35周年や成田山開基1080年祭など周年イベントの開催効果もあって好調である。

モノ消費では、百貨店を中心に高級時計や宝飾品など高額品の売上が前年を上回って推移しており、富裕層の購買意欲に衰えはみられない。耐久財の動きも堅調であり、自動車販売では、安全機能など性能の改善が進む軽自動車の人気が高いほか、ホームセンター・家電では、高付加価値品を中心に新生活家電の動きが良い。もっとも、食料品を中心にコスト転嫁の値上げの動きが相次いでいるほか、ガソリンなどエネルギー価格の上昇などもあって、家計の生活防衛意識は根強く、汎用品の値付けに対する見方は依然として厳しい。大手スーパーでは、消費者の低価格志向に対応し、食品や日用品価格をまとめて引き下げる動きも目立った。

インバウンドの動きをみると、訪日旅行プロモーションの効果や航空路線の拡大を背景とした訪日外客数の増加（18年1～5月：1,319万人、前年同期比15.6%増）に伴って、県内ホテルの客室稼働率は、成田・ベイエリアを中心に8割程度の高い水準を維持している。6月15日には民泊が解禁となったが、規制の厳しさなど全国的に出足が低調であることから、ホテル業界では、解禁による影響は限定的とみる向きが多い。ちなみに6月8日時点における県内の事前届け出件数は78件で全国では7番目に多い。

国内観光客では、GW期間中（4月27日～5月6日）の宿泊施設への入り込み客数（千葉県発表）が前年同期比2.6%増加した。連休前半において潮回り（潮干狩り）と好天に恵まれた南房総地域が好調で、夏季期間の宿泊予約も好調との声が聞かれている。

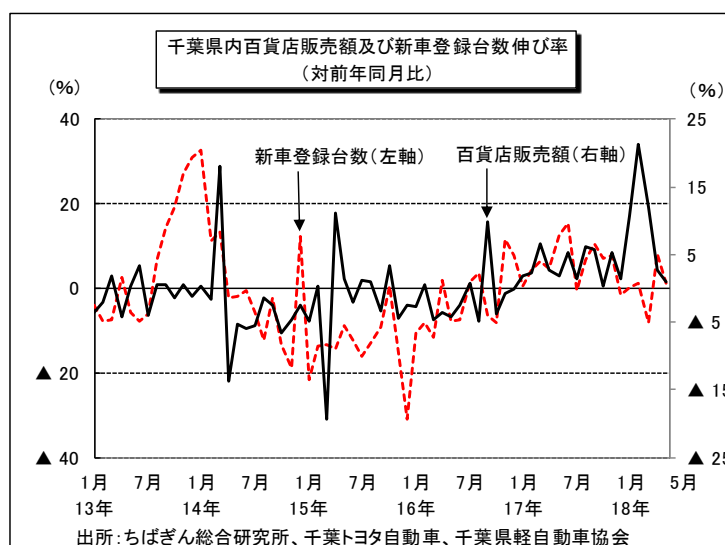
### ○百貨店

県内百貨店の売上は、存続3店舗ベースでみて、3月：前年同月比3.4%増→4月：同2.6%増→5月：同0.9%増と、高額品などが牽引し3か月連続で前年を上回った。6月もセールの前倒し効果などから、売上は前年を上回った模様。

千葉駅では、6月28日に駅ビル「ペリエ千葉」がグランドオープン。仕事帰りに気軽に立ち寄りやすい飲食店や食品売場など87店が新たに開業した（全277店）。今後は駅周辺に集中する買物客をどのように中心市街地に誘導するかが、まちづくりの課題となる。

### ○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、前年同月比4月：8.2%増→5月：1.1%増→6月：1.4%増と前年を上回って推移している。一般乗用車では新車投入効果が一巡しつつあるが、性能向上が進む軽自動車では、コストパフォーマンスが評価され、好調な動きが続いている（同17.6%増→3.0%増→8.5%増）。

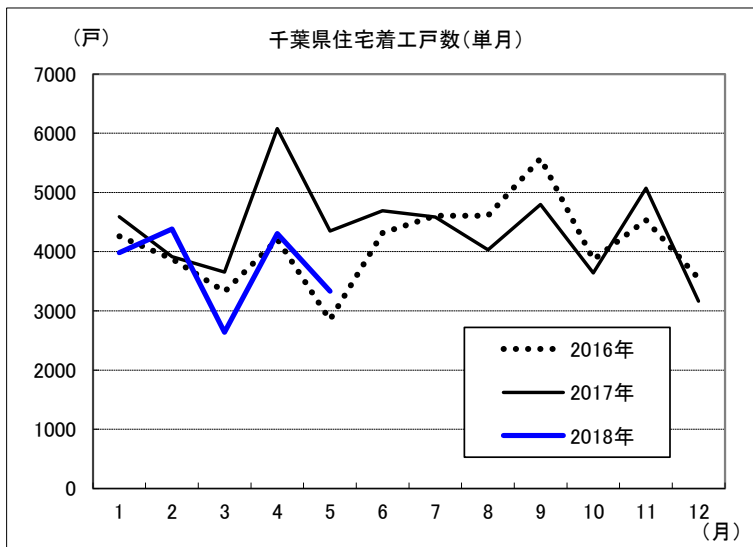


## 住宅・建設

18年3～5月の県内住宅着工戸数は10,281戸と、前年同期比▲27.0%減少した。前年に大型マンションの着工がみられた反動で「分譲」（同▲46.0%減）が大きく落ち込んだほか、「貸家」（同▲17.6%減）、「持家」（同▲9.6%減）も減少した。全体的に一服感がみられるなか、ハウスメーカーなどでは、19年10月からの消費増税前の駆け込み需要に期待を寄せる向きが少なくない。

17年度の公共工事請負額は、4,089億円と前年度比▲7.5%と減少したものの、13年度以降、5年連続で4,000億円を超える高水準が続いている。

6月2日、東京外かく環状道路（外環道）の「高谷JCT～三郷南IC」間が開通した。周辺の渋滞緩和や物流の利便性向上に早くも効果を発揮している。県内未開通区間の工事がスタートした首都圏中央連絡自動車道（圏央道）では、24年度の全線開通を見据え、千葉県は、圏央道と県内各地を結ぶ「アクセス道路」の重点的整備を中心とした県内道路網の整備方針を策定した（6月11日）。



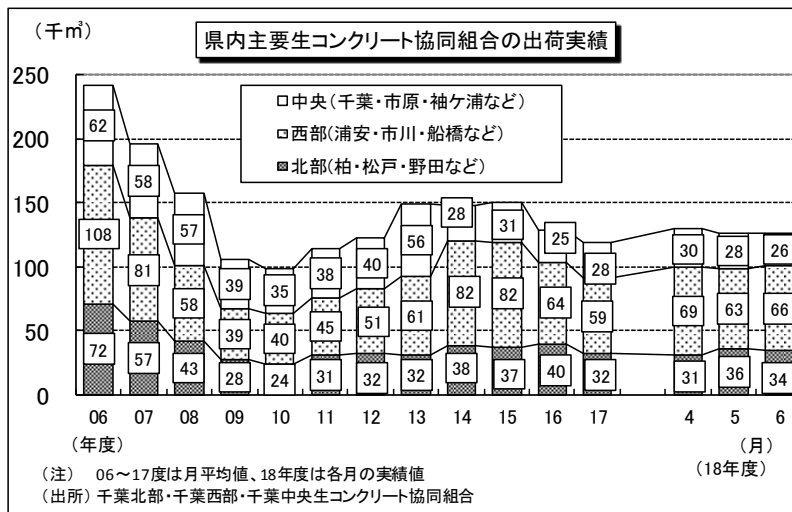
## 建 材

県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の4～6月の出荷量は38.3万m<sup>3</sup>となり、前年同期比▲2.9%減少した。外環道工事向けの出荷が付帯施設を除き収束に向かっているほか、大型案件の工事の進捗にやや鈍化がみられた。

地域別にみると、松戸市浄水場工事など大型案件の出荷が進んだ北部地区で同8.7%増加したほか、中央地区では、マンションや物流関連を中心に同2.9%増加した。一方、西部地区は、外環道向けの出荷減や地域内開発案件の着工の遅れから同▲9.9%減少した。

各地区とも、大型物流施設やマンション向けを中心に一定の受注残を抱えるものの、東京オリ・パラ施設整備や都心部の再開発など、工事が本格化する都内案件との競合で県内大型案件の工事進捗が遅れ気味となっているとの声が聞かれている。

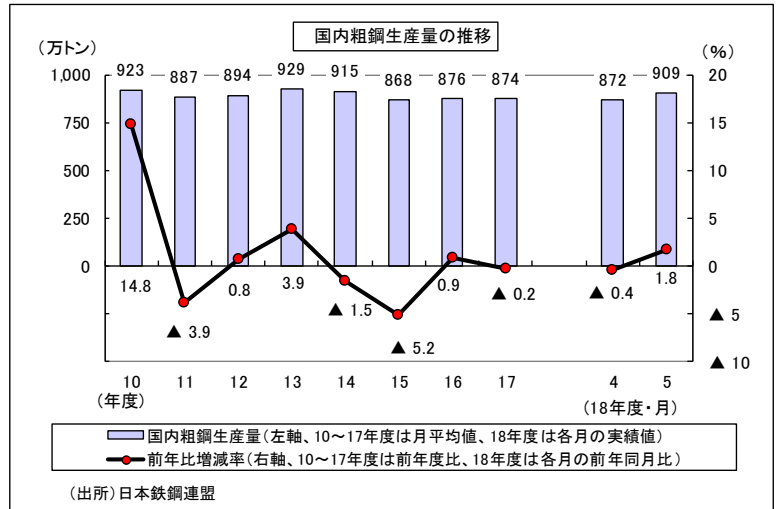
価格面では、人手不足、輸送力不足で人件費、輸送費が上昇するなか、骨材やセメントなど原材料の値上げ圧力が高まっており、北部組合では、4月1日以降の引合受付分より、m<sup>3</sup>あたり+1,200円（約1割）の価格改定を打ち出すなど、値上げに向けた動きが本格化している。



17年度の国内粗鋼生産量は、前期比0.3%減の1億483万トンとなり、2年ぶりに前年を下回った。自動車や建設向けを中心に鋼材需要は堅調だが、高炉メーカーによる生産トラブルが影響した。生産は、ほとんどが正常化しており、4～5月の生産量は、前年同期比0.7%増加し、7～9月も、同2.3%増と伸びを高める見通しである（経済産業省予測）。

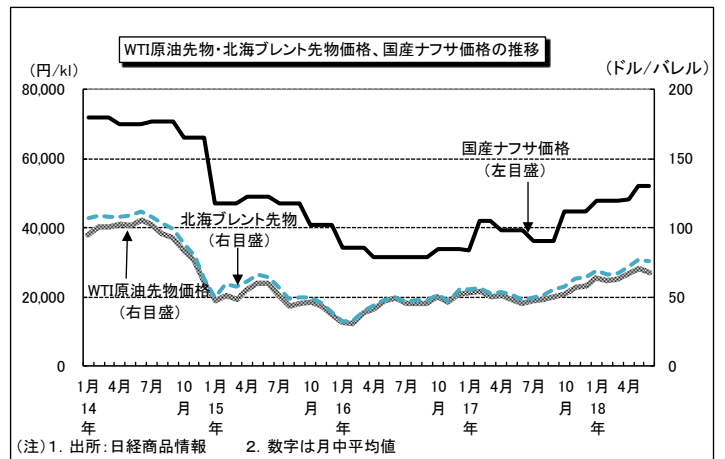
米国トランプ政権により、国内から同国へ輸出する鉄鋼に25%の追加関税が課されたが、国内粗鋼生産量の約2%と規模が小さいこともあって、業績への大きな影響はない見通し。各社では、厳しい国際競争をにらみ、汎用品の海外生産シフトや国内製品値上げ・高付加価値品への投資など収益力の改善を急いでいる。M&Aも含め、世界市場での成長を目指す新日鉄住金では、海外市場での存在感を高めるため、19年4月から「日本製鉄」と社名変更することを発表した（6月26日の株主総会で承認）。

中小の鋼材流通加工業者の業況感をみると、4～6月は需要の端境期にあたることから、荷動きがやや減速傾向にあり、浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、現在の景況感を「好況」とする先は、4月：15.9%→5月：14.4%→6月：16.8%と横ばい圏内の動きとなっている。もっとも、先行き3か月で「好況」を見込む先は、同32.1%→41.9%→45.9%と尻上りとなっている。



石油 化学

原油需要の拡大とOPEC加盟国の協調減産による需給の引き締まりが続くなか、中東情勢への危機感から、4月以降、原油価格は上昇ピッチを速めた。5月7日には、米国のイラン核合意からの離脱可能性が意識され、供給懸念から、WTI原油先物価格は、3年5か月ぶりに1バレル当たり70ドルを超えた。6月のOPEC総会では、18年末までの減産緩和で合意がなされたが、以降も米トランプ政権が需要国にイラン産原油の輸入を停止するよう求めるなど、需要逼迫懸念が緩和されにくい状況が続いている。かかるなか、国内では、石油元売り大手の出光興産と昭和シェル石油が、来年4月に経営統合することを発表した。ガソリン生産や供給の一体化で500億円の統合効果を目指すとしているが、国内では、人口減少や若者の車離れによる基調的な需要減少が見込まれており、統合後の事業戦略が注目される。



石油化学業界では、世界的な製品需給タイト感の持続を背景に、17年度に最高益を更新する企業が目立った。国内エチレンプラントの稼働率も4月：95.9%→5月：97.2%→6月：97.6%と、好況の目安となる90%を55か月連続で上回って推移している。需給引締りは、18年度も続くと思われるが、スプレッドの悪化を招く急ピッチな原油価格の上昇に対しては警戒感が高まっている。

## 機 械（一般・電気）

---

資源価格の上昇などを背景に、建設機械需要の好調が続いており、5月の建機出荷額（2,013億円）は、前年同月比11.3%増と19か月連続で前年を上回った。一方、電子部品では、4月の出荷額は（3,212億円、同5.1%増）3か月ぶりに前年を上回ったものの、17年度（9%増）に比べ伸びは鈍化している。電子部品では、これまでスマートフォン向け部材の好調が全体をけん引してきたが、米アップルの高価格機種の販売伸び悩みなどもあって、最大市場である中国内の生産鈍化が目立っている。スマートフォンでは、世界的に普及が進む中、今後は買替えが需要の中心となるため、部品供給の軸足を成長が見込まれる車載向けに移す企業の姿も目立っている。米国の貿易摩擦問題を巡っては、様子見ムードが強く、今のところは大きな影響はみられていない。日米2国間の直接的な問題よりも、米中間の摩擦先鋭化による世界景気の悪化や円高の進行を懸念する声が多い。

柏市では、産学官が連携し、IoTの普及、活用を目指す「柏の葉IoTビジネス共創ラボ」が発足した（6月21日）。市内外のベンチャーが参画し、IoTやAIなどに関する勉強会やセミナーの開催やハッカソン（ソフトウェア開発者が、一定期間集中的にプログラムの開発やサービスの考案などの共同作業を行い、その技能やアイデアを競う）の実施などからスタートし、新製品やソフトウェア、サービスの開発に順次着手する。

## 食 料 品

---

上昇するコストを転嫁するため、新年度入り後も、納豆やチーズ、パンなどメーカーによる値上げの動きが相次いだ。野菜高騰沈静化の一方で、ガソリンなどエネルギー価格の上昇もあって、家計の生活防衛・節約志向は根強く、値上げの浸透度はいま一つとなっている。消費者の低価格志向に対応し、大手量販店で食品や日用品をまとめて値下げする動きも目立った。一方、ペリエ千葉や船橋シャポーなど、新たにオープンした商業施設では、生鮮食品や総菜店など食品フロアを充実させており、共働き世帯の増加を見越して利便性の高い駅ビルでの主婦層取り込み強化から、近隣スーパーとの競合が激しくなっている。

かかるなか、県内では、高付加価値品の一段強化や海外市場に商機を見出す食品メーカーの動きがみられている。健康食材としての「ごま油」の増産のため、かどや製油（本社：品川区）では、袖ヶ浦市に工場を新設する予定であるほか、調味料大手の日本食研ホールディングス（千葉本社：栄町）は、中国、台湾において新工場を建設、海外でのブレンド調味料市場の拡大を目指す。

## 不 動 産

---

国税庁が7月2日に公表した18年分相続税路線価（1月1日時点）によると、県内の標準宅地の平均価格（約1万8,000地点）は前年比0.7%上昇した。値上がりは5年連続で、上昇幅は前年（0.5%）から拡大した。

伸び率が高い管内の税務署場所をみると、駅ビルの開業で駅周辺の利便性が高まる船橋（9.4%上昇）、千葉東（4.4%上昇）のほか、都心部へのアクセス性の良さから、市川（8.5%上昇）、松戸（2.3%上昇）などが伸びた。船橋では、JR船橋駅前を中心に店舗・オフィスの需要が高まる一方、供給が限られていることから、伸び率は5年連続で県内トップとなり、上昇幅（4.1%）も県内で最も大きい。

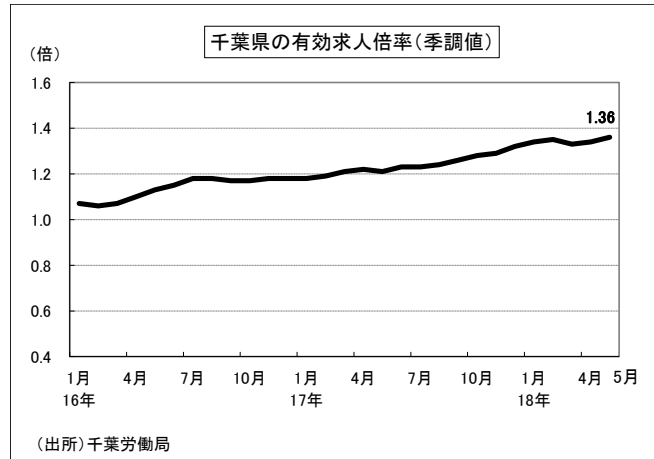
一方、人口の減少が続く銚子は、▲2.6%低下と12年連続で前年を下回った。また、館山や佐原、東金、茂原などは横ばいとなっており、県内では、値上がりする東京近郊の都市部と下落・横ばいが続く郊外部との2極化に歯止めが掛かっている。

## 雇 用

県内の有効求人倍率(季節調整値)は、3月：1.33→4月：1.34→5月：1.36倍と高い水準で推移している。千葉労働局によると、18年春に県内大学を卒業した学生の就職内定率(4月1日現在)は97.1%(前年同期比1.3ポイント上昇)となり、4年連続で過去最高を更新した。内定辞退者が増加傾向にあるなど、県内企業からは、新卒採用の難しさを訴える声が強まっている。

県内の賃金指数(従業員数5人以上の事業所)の対前年伸び率は、2月：2.0%→3月：4.4%→4月：4.0%と全体では1月から4か月連続で前年を上回って推移している。宿泊・飲食サービス業(4月：34.1%)、運輸・郵便業(同26.6%)など人手不足が強い業種でとくに伸びが高い。

働き方改革の浸透に向けた行政などの支援の動きをみると、千葉労働局では、働き方改革に取り組む企業の課題解決を支援する「千葉働き方改革推進支援センター」を設置した(4月23日)。社会保険労務士など専門家による労務関連のアドバイスや、県内各地の商工会議所や商工会と連携した出張相談などにより、中小企業の働き方改革を後押しする。



## 農 業

3～5月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は前年同期比+1.8%増の6.4万トン、出荷額は同▲1.9%減の111.3億円となり、単価(173円/kg)は同▲3.9%低下した。3月以降は産地の気温が平年を上回ったことから、生育が進み、入荷が潤沢となった。天候不順により続いていた価格の高騰は2～3月にかけて収束し、4月以降は、野菜全体の充足感からの安値基調が続いている(4～5月の単価：152円/kg、同▲10.1%)。品目別にみると、入荷が回復したキャベツ(同期間単価：70円、同▲27.8%)、ダイコン(同：84円、同▲9.7%)などで下落が目立つ。

千葉県産の野菜や果実、乳製品に対する輸入停止措置を続けてきた香港は(本県のほか福島、茨城、群馬、栃木の4県)、福島県を除く4県産の輸入規制を緩和した。7月24日から、放射性物質検査証明書などの添付を条件に、野菜と果物、牛乳、乳飲料、粉ミルクの輸出が可能となる。

## 漁 業

銚子漁港の4～6月の水揚量は7.4万トン(前年同期比▲15.3%減)、水揚高は74億円(同▲5.8%減)と前年を下回った。5月には時化が9回もみられるなど、天候不順もあって、イワシ、サバの主力魚の水揚が振るわなかった。魚種別にみると、イワシの水揚量は同▲14.4%減少し、6～7月に旬を迎える入梅イワシも、例年よりも小ぶりとなっている。サバは、同▲11.8%減少したが、途上国向け輸出需要から小型であっても引き合いが強く、単価(75.9円/kg)が大幅に上昇した(同21.3%上昇)。一方、マグロ、カツオは水揚量(同14.2%増)、水揚高(同39.3%増)ともに好調である。

7月1日より、国際的に漁獲規制が進む太平洋クロマグロの資源管理が強化される。本県に割り当てられる大型クロマグロの沿岸漁業漁獲枠(19年3月まで)は、9.4トンと昨年実績の半分以下となるため、漁業者からは配分枠の見直しを求める声が上がっている。